

問 空き店舗への補助事業創設を

答 前向きに検討



小野 恵章 議員

**市長へ質問**  
 問 空き家バンクと空き店舗対策を連動させた施策として、空き店舗補助事業の創設について。

答 空き店舗については、

全域の空き家調査に併せて、駅前区、上町一、二、三区で調査の結果、居住の可能性が高い併用空き店舗と店舗専用・事務所専用として、18物件が確認された。市内においても空き店舗と思われる物件が多数存在することから、今後その有効活用が進むよう、住まいと移住者のなりわいとの連動も念頭に置き、空き店舗へ



▲地域活性化に空き店舗、空き屋対策を



の補助事業創設について、他の先行自治体の例を参考に前向きに検討する。

**問** 商店街の活性化のための担い手施策を、講じるべきではないか。

**答** 商店街の担い手確保は重要だ。創業支援補助金制度(上限250万円)により空き店舗の改築や改装、設備・備品整備などの支援で、担い手の確保につなげたい。引き続き施策の充実に努める。

**問** 奥松島公社を活用したパイロット事業(店舗開発、担い手育成等)を導入するのはいかがか。

**答** 担い手にとって、店舗開業資金の調達や経営に関する知識、ノウハウの不足等が課題で、一定の環境を整えた施設の活用は、開業に向け大きな魅力だ。まずは市商工会と協議してゆく。

**公** 社については、現在の経営環境の中、取り組み可能か今後相談してゆく。

問 一般競争入札の事務合理化を提案

答 段階的に総合評価落札方式を採用



佐藤 富夫 議員

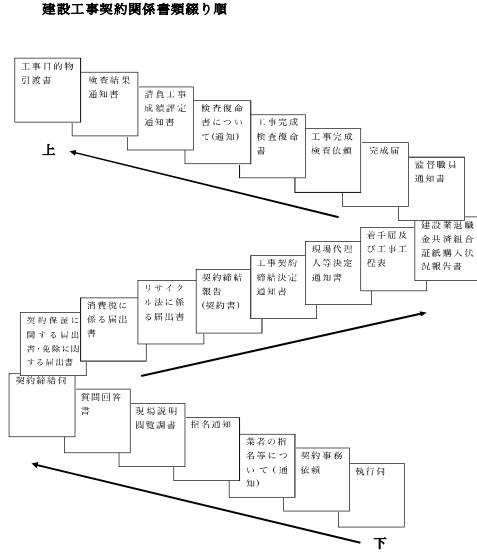
**市長への質問**  
 問 昨年の一般競争入札は、74件中4〜14社の入札があり平均一回の入札に付き8社である。入札事前審査に約8時間を要するが、これを事後審査にすると約2〜3時で済む。技術力など総合評価と合わせ、入札事務の合理化をはかるべき、いかがか。

答 県の指導により先ず本格的な総合評価方式を段階的に目指して行く。議員提案の審査の合理化は、必要な視点。今後研究をして行きたい。

**問** かつて宮野森小の工事入札の議会否決があり、理由は不誠実な施工予測であった。検証はしたが、検証の形はないが、

「コリンズ」などの情報で適切な判断をする。SDGsに関連して災害元地の活用を提案する。

**問** SDGsの大きな目標は、全世界で貧困を解消し食料難など人間生活の上での問題を解決することにある。世界ではアフリカをはじめさまざまな国で一日の食の確保が困難な所もある。本市には未利用の災害買取元地



※上記には工事助負金額及び工事内容により発生しない書類もあります。  
 ▲事務手続きは、こんなにある。改善の余地は大いにあり



が多々ある。その一部が大豆・麦・芋など援助物資として栽培してはどうか。ノウハウは国際協力機構・マンパワーはネットによる呼び掛けが良い。提案する。

**答** 被災元地の活用は民有地を含め県を通じ国への要望をする。

**議** 議員提案は実現出来れば国内外へ大きくアピールできる。